

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 81

'95 11

CONTENTS

I. 「2020年の日本経済」について	1
II. 「東北の建設産業の明日を考える シンポジウム」について	9
III. 米国の雑誌から	14
IV. 米国事務所から	16
——第3四半期建設価格報告——		
——グローバルコンストラクション——		



RICE

財団法人 建設経済研究所

〒105 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

住友新虎ノ門ビル7F

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

I. 「2020年の日本経済」について

当研究所では日本の長期的な経済動向を研究する一環として、10月13日に上智大学国際関係研究所の八代尚宏教授をお招きし、21世紀初頭の日本経済の潜在成長率について意見交換を行った。先生は、「2020年の日本経済」（日本経済新聞社）という本をまとめられたところで、当日は先生の研究成果であるマクロモデルの構造と、今後の日本経済に関する先生のお考えを中心にお話しを伺った。以下その概要を報告する。

1. 八代マクロモデルの特徴

本モデルの特徴は以下の通り（推計結果は表1）。

- ①従来型の需要面から経済成長力を捉えたモデルとは違い、本モデルは「供給面」からのアプローチを行った。経済の供給力は、本源的生産要素である「労働力」と「資本」および「技術進歩」で決定されるという前提に立ち、「潜在成長力」を予測した。
- ②消費や投資などの主要な構造方程式の説明変数としては、長期的に確度の高い「人口の変化」を用いた。
- ③「技術進歩」を従来型モデルのように外生変数として与えるのではなく、内生変数として設定した（すなわち、高齢化の進展とともに労働需給が逼迫すると、それが市場における労働効率の高まりをもたらすというメカニズムを組み込んだ）。
- ④構造方程式24本の小型モデルであるが、これにより主要な経済変数の変化の因果関係が容易に捉えられ、不確実性をもつ外生変数による影響を最小限にとどめられる。

表 1 経済成長率（年平均）の推移

暦年	→予測値 (%)			
	1980～1990	1990～2000	2000～2010	2010～2020
効率化ケース				
日本 実質GDP	4.1	2.6	1.9	0.5
1人当たり実質GDP	3.6	2.4	1.9	0.9
労働生産性	2.9	1.9	2.2	1.0
米国 実質GDP	2.6	2.1	1.7	1.4
1人当たり実質GDP	1.7	1.1	0.8	0.6
労働生産性	1.1	0.8	0.5	0.4
標準ケース				
日本 実質GDP	4.1	2.4	1.2	▲0.2
1人当たり実質GDP	3.6	2.2	1.2	0.2
労働生産性	2.9	1.7	1.6	0.5
米国 実質GDP	2.6	2.1	1.6	1.4
1人当たり実質GDP	1.7	1.1	0.8	0.6
労働生産性	1.1	0.8	0.5	0.4

2. 高齢化社会進展による問題

高齢化社会進展のもたらすトレンドの変化においては、以下の2点が特に重要である。

(1) 高齢者比率の増加

(イ) 平均寿命の伸長

- ・今後の人口の変化においては「出生率の低下」と並んで「平均寿命の伸長」についても留意する必要がある。

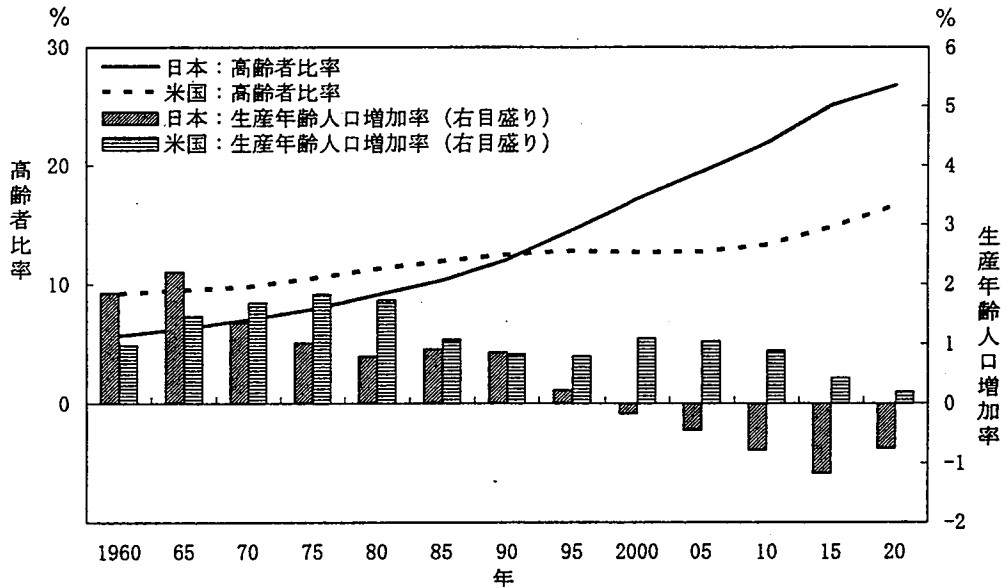
平均寿命は1955年65歳、1995年80歳、2020年82歳と伸長の一途にある（図1）。

しかし、「平均寿命の伸長」により、より元気な老人が増えてきており、機械的に「65歳以上＝高齢者＝労働生産性なし」という図式は崩れ始めているのも事実である。

- ・日本の高齢者就業率は国際的に見て非常に高いが、これについてもますます向上している。

日本は年金支給額が少ないから高齢者就業率が高いという意見もある

図1 生産年齢人口の減少と高齢者比率の上昇



- (注) 1. 高齢者比率=65歳以上人口/総人口。
 2. 生産年齢人口増加率は、日本は15-64歳人口、米国は16-64歳人口の5年間平均増加率。
 3. 1995年以降推計値。将来推計人口は日本は厚生省人口問題研究所低位推計、米国は商務省中位推計。

(資料) 総務庁「人口推計資料」
 厚生省「日本の将来推計人口—平成4年9月推計—」
 U.S. Department of Commerce, "Current Population Reports"

が、近年、年金水準が上昇しているにもかかわらず高齢者就業率が高まっている現象を見るかぎりこれは成り立たない。やはり、日本の高齢者は「健康であり(=平均寿命が高い)」かつ「労働意欲が高い」として説明するしかない。

<参加者の質問と八代教授の回答>

質問：先進国の水準でも日本の高齢者就業率は高いのに、これ以上、高齢者を働かるといふモデルはおかしいのでは。

回答：欧米では「ハッピーリタイヤメント」が言われるが、労働しないこと=ハッピーとは言い切れない。欧米では単純労働者が多いが、日本では教育水準の高さのかわりに労働の質が高い。労働し続けることに生きがいを持つ人が多いと考えられる。欧米では、高齢者引退制度が若年層の失業率緩和策として行われているが、逆に高齢者社会保障費の増大で問題が生じてきて

いる。

又、今後の情報化の進展は高齢者労働にプラスに働くであろう。

質問：今後、高齢者の中にはボランティア活動に向かう人も多くなると思うがどうか。

回答：高齢者がボランティア活動に向かうのは、他に仕事がないから。ボランティア活動が増加する社会は不健全な社会であると考ええる。

- ・以上の点を踏まえると、今後の政策としては、年金支給開始年限を引き上げる等により高齢者の労働意欲を高めていくことが考えられる。労働省の「男子労働力率」予測（2020年）は現在の年金支給開始年限で想定しているため、55歳－59歳以降の労働力率が急激に減少しているが、本モデルでは年金支給開始年限を引き上げることで60歳－64歳の労働力率が55歳－59歳水準を維持すると予測している（図2）。

(ロ) 貯蓄率の低下

- ・人口の高齢化により貯蓄を取り崩す人の比率が高まり、家計貯蓄率が低下するというライフサイクル仮説に基づけば、今後の日本の総貯蓄率は低下の方向に向かうと考えられる。
- ・国際収支における現在の日本の貿易黒字は、豊富な貯蓄によってもたらされている現象であり（特に日本の貯蓄が米国の国債等への投資に流れている）、高齢化の進展による総貯蓄率の低下により長期的には日本の貿易黒字は緩和されてくる。
- ・更に、今後、日本の貯蓄が減少していくとすれば、米国の国債のように主に赤字財政の補填に使われ資本ストックに結びついていないようなリスクの高いものに投資を図るべきではなく、「実物資産」、特に、国内の資本ストックへの投資を拡大していくべきである。

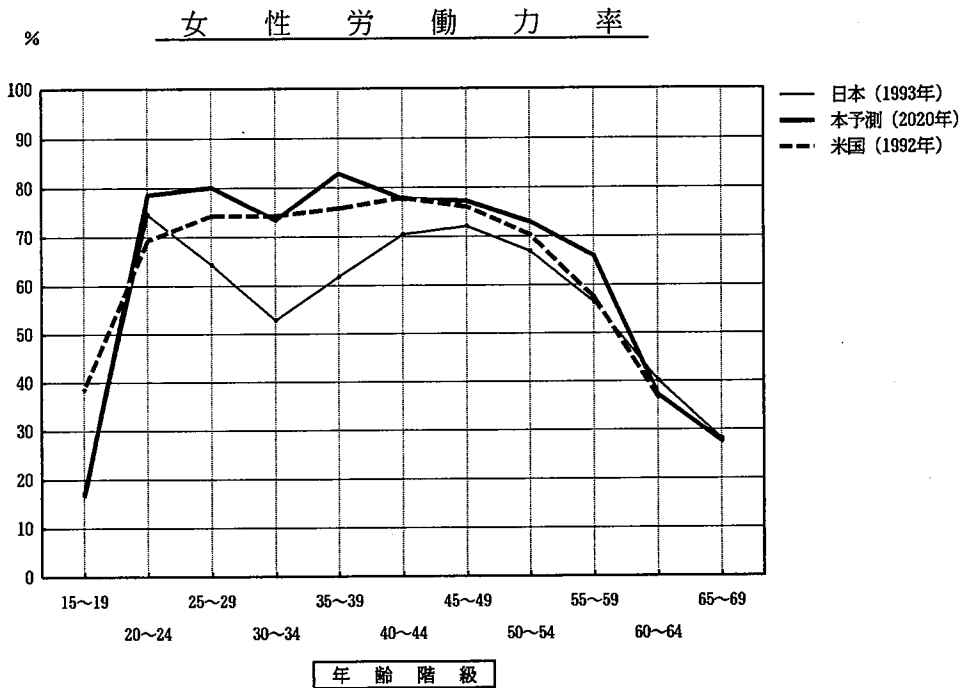
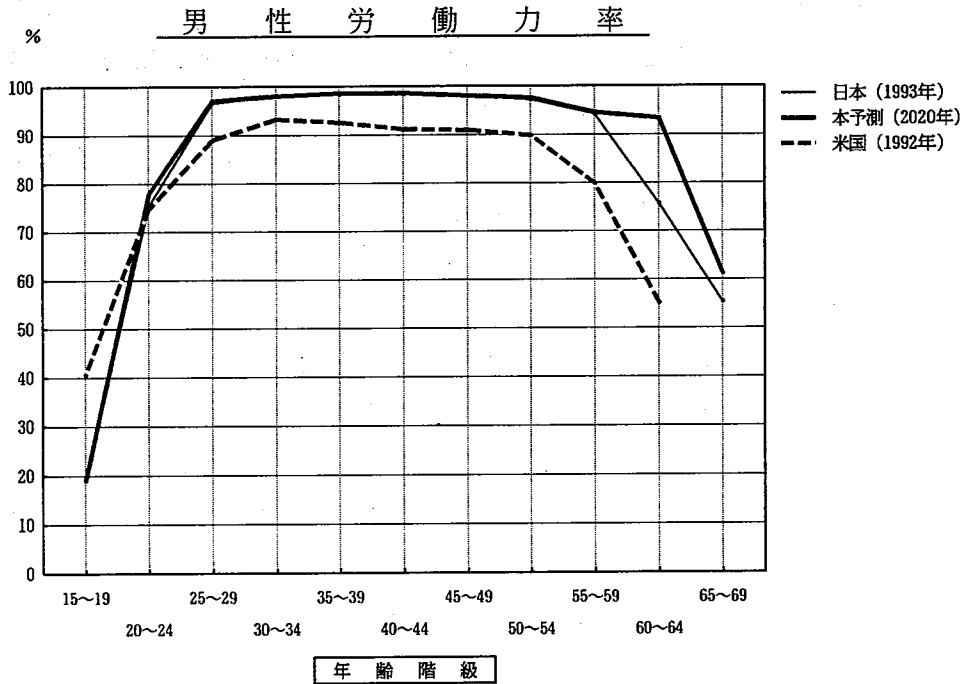
<参加者の質問と八代教授の回答>

質問：海外投資としてBOTが注目されているが

回答：制度としては有効なものと考える。このシステムを日本の公共投資に導入すべきではないか。

国内投資としては社会的な収益率の高いものを選定すべきである。また、「東京」こそ再開発の必要性が高い地区であると考

図 2 性別・年齢階級別労働力率



える。

質問：東南アジアの資金需要についても考慮すべきではないか

回答：本モデルでは東南アジアを考慮していない。しかし、東南アジアでは貯蓄率も向上しており、今後の資金需要は当該地域の貯蓄で賄われていくのではないかと。

やはり、国際的な図式では、今後とも米国がブラックホールのように資金を吸収し続けるのではないかと。

(2) 労働力人口の減少

(イ) 労働供給の減少を補う「労働生産性」の向上

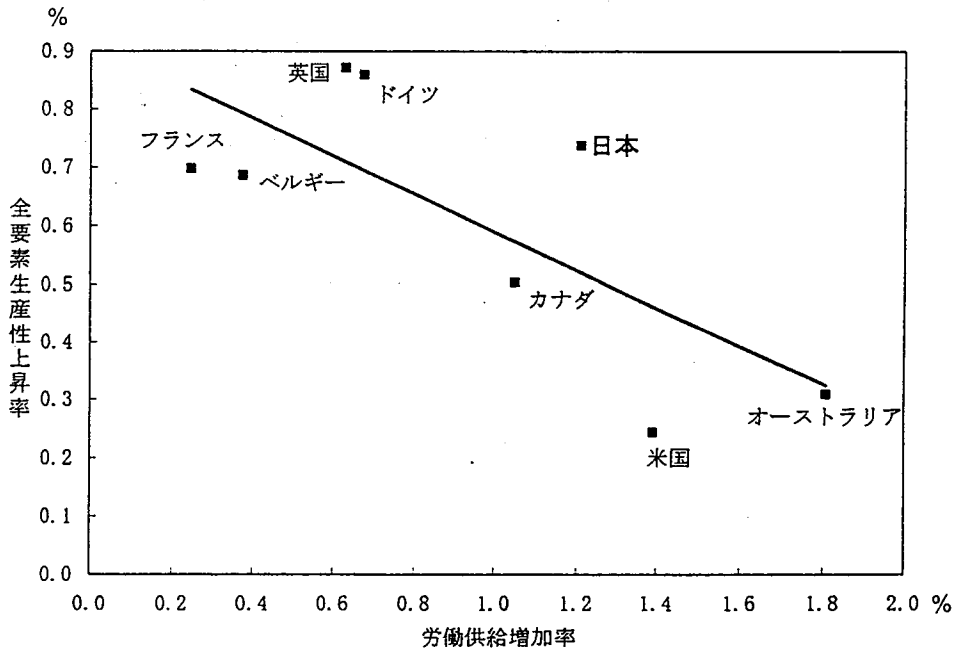
- ・「出生率の低下」により生産年齢人口の減少は必須であるが、高齢者および女性の労働供給により、労働力人口の低下はある程度押さえられる。しかしトレンドとしての労働供給の減少にもかかわらず経済成長率を維持していくためには、「労働生産性」を向上させることで、労働供給の減少を補っていく他に方法はない。
- ・国際的に見ても、労働供給の不足する国（例えばフランス、ベルギー）は必然的に技術進歩率が高くなっており、これにより経済成長を支えている（図3）。
- ・本モデル（効率化ケース）では、年率 0.5～ 1.0%の労働供給の減少を技術進歩率の上昇で補い、2000～2010年ではGDP成長率 1.9%、2010～2020年で 0.5%と予測した。

労働供給の減少を考慮すると、2000年以降に3～4%のGDP成長率を達成するには極めて高い技術進歩率（5～6%）を図らねばならず、これは困難である。従って、本モデルにより算定したGDP成長率が限界であると考えられる。

(ロ) 「労働生産性」向上の手段

- ・「製品輸入」を促進することで生産性向上が図れる。これにより、日本の生産性の低い分野をなくし（この分野を「製品輸入」で代替りする）、今後生産性の高い分野に注力できる。また、輸入拡大により貿易黒字の縮小も見込まれる。

図3 労働供給と技術進歩
(1980～91年、年平均上昇率)



(資料) OECD. "National Accounts" "Labour Force Statistics" "Flows and Stocks of Fixed Capital".

- ・ 国際的に見ても日本の海外生産比率はまだ低く（米国は35%以上、日本は10%程度）2020年時点でも20～25%にとどまる。就業構造を見ても、日本は製造業の比率が高く、2020年でも現在ほとんど変わらない22%を維持する。逆に、サービス業において、労働供給の減少から効率化が進み非効率分野の切り捨てが進むこととなる。
- ・ 海外進出による国内失業率の高まりを危惧する意見もあるが、国内労働供給自体が今後減少することを考えれば失業問題の懸念はない。
- ・ 海外労働者を受け入れることで労働供給の減少を補う意見もあるが、現在でも海外労働者は低生産分野で働く傾向があり、これでは低生産分野における生産性の向上は図れない。
- ・ 以上のように、国際化と高齢化の同時進行により経済的にはバランスのとれた方向に向かうと考えられる。

<参加者の質問と八代教授の回答>

質問：製造業のウェイトが下がるのではないか

回答：名目では下がるであろうが、実質では変化ないであろう。

海外投資が増えると、製造機械が日本から輸出されるため、一定の分野（生産性の高い分野）の輸出が促進される面もある。

ドイツが欧州の生産基地になっているように、今後、日本がアジアの生産基地としての役割を担うことになるであろう。

3. 女性労働力の増加

- ・女性労働力率のM字カーブ（30～39歳の子育て期に減少）を解消するためには、保育施設の完備等により、子育てのネックを取り除く施策が必要である。
- ・女性雇用の増加により、総賃金の低下を図ることもできる。

<参加者の質問と八代教授の回答>

質問：保育施設は余っているのではないか。

回答：保育施設が余っているのは地方。都心はまだまだ不足している。

更に、夜間保育（午後5時以降も預かる）、診療施設の付属、立地の改善（駅周辺に設置）など、保育内容の向上を図ることが重要である。公立保育所の民営化を進めサービスの向上を図ることも必要であろう。

（担当 古内）

Ⅱ. 「東北の建設産業の明日を考えるシンポジウム」について

去る11月10日、東北地方建設局、当建設経済研究所等の主催により「東北の建設産業の明日を考えるシンポジウム」が仙台国際センターで開催された。

このシンポジウムは、競争の激化等一段と厳しくなる環境の中、労働環境や労働力確保など将来に向けての様々な課題を抱えている東北地方の建設産業が、今後何をすべきか、どうあるべきかを聴衆の方々と一緒に考えるために実施されたものである。

当日は、500名近く収容できる会場に立ち見の方もできるほどの盛況ぶりで、建設産業の今後のあり方に対する関心の強さがうかがわれた。

シンポジウムでは、第1部としてシンポジウムに先立って実施された「建設産業の明日を考える論文」の入選作の表彰と最優秀賞に輝いた作品の論文披露、続いて、前建設産業政策委員会委員長を務められた古川 修氏による「建設産業の未来」と題した基調講演が行われ、政策大綱をまとめていく過程や今後予想される競争的環境の中でのあり方等について機知に富んだお話が紹介された。

また、第2部では、東北建設産業ビジョン懇談会のメンバーによる公開パネルディスカッションが行われ、「東北の建設産業の明日を考える」というテーマで議論が繰り広げられた。この中で、東北の建設産業が抱える課題やこれらの課題の克服のための方策、そして新たな時代に向けてのあり方等が議論され、最後のコーディネーターの大滝東北大学経済学部教授が、「これからは作る時代から創る時代へ、ナンバーワン企業型からオンリーワン企業型へ自企業を変革させていかなければならない」と締めくくって、盛会裡に幕を閉じた。

ここで、「建設産業の明日を考える論文」で最優秀賞に輝いた作品を紹介する。

【未来への提言】

福島県白河市
建設業勤務
横田 信一（45才）

建設業の未来について語るとき、私には決まって思い出す光景があります。

一日中降り続くような三月の冷たい雨の中、道路工事中の現場でコンクリートブロックを並べる作業をしている数人の男たちが、雨の中で立ち竦んでいる。いずれの人も見るからに年齢を感じさせる風采である。

みぞれになりそうな冷たい雨だ。皆、雨合羽は着ているが、私には誰も作業しているとは思えないほどじっとして動かない。

その人たちの手先は、冷え切ってほとんど感覚を失っていることだろう。作業ができる状況でないのは、通りすがりの私にすら理解はできる。こんなことなら早々に現場を切り上げて帰ってもらったほうがいいのにと考えた。かく言う私も数年前まで現場監督をしていたので、その現場責任者の気持ちは痛いほどわかるのです。私も彼と同じ立場だったなら、当然のようにそうしただろう。

そんな状況の中で、「みんなもっとしっかりやってくれ」とは言えないものである。彼も今、現場がどんな状況にあるのか良く分かっているのだ。ただ、作業を継続することで、少しでも、ほんの少しでも工事が進むことに最大の期待をしているのである。実に無駄なこととは誰もが分かっているが決められた工期はもう近いし、年度末であるため、何が何でも工事を完了させなければ、という思いで全てが進んでいるのである。工事責任者は、これ以上の心配をすることができないほどの毎日であろう。工期に間に合わなければ今まで費やして来た苦労は半減してしまうのである。このようなことは、年度末にかけての当地方ではどこにでもみられる光景なのです。作業環境の悪さ、作業員の高齢化、低い雇用条件、年度末の工事集中など、現在の建設産業が抱えている問題の集約が見えるような気がいつもするのです。そんな労働環境の中、現場作業で直面する困難は肉体的にも精神的にも一般の予想を大きく超えているのではないのでしょうか。

このような状況を少しでも変えようと、昨今いろいろな手法を持って多く

の施策が行われているのですが、私にはどちらかという現実の現場で手を汚し額に汗し働く人々の本当の声に十分に応えているとは思えない感じがあります。

建設業の諸問題をいろいろな角度から取り上げ、改善を図っているのはよく分かるのですが、どうもその方法は管理する立場の人、あるいは実際の労働現場から、自分の意志で離れることができる立場にある人の考え方や意見が主流をなしているような感じがするのです。現場作業に従事する人たちの呼び方、あるいは服装やヘルメットをどう変えてみてもそれは外見のことに留まってしまい、本質的な改善には向かっていないのではないのでしょうか。

こんなことがよく言われています。「建設業にはロマンがある。そしてそのロマンを追及して欲しい」と。しかし、汗とほこり、そして危険がいっぱいの作業環境の中で、ロマンという言葉がそこで働く人々にどれほどの説得力をもって響くのであろうかと私は思います。工事完成の達成感や喜びは、当然誰にでもあるのですが、実際に額に汗し手を汚して働いた人たちの声は、私には余り聞こえてきません。ともかく、建設業の未来というテーマで論文を書いてみようと思ったとき、私は実際にそのような人たちが、どんな思いで働き、何を今必要と感じ、これからどうしたいのか、私は直接会って話をし、肌で感じ取ることなしにこのことは書けないのではないかと思いました。

現場をやっている頃には、毎日の現場作業に追われて、そのような話にはならなかったし、いかにすれば効率的に作業を進められるかなど実利的なことだけを考えていたような気がするのです。今思えば全く恥ずかしい話です。

そんな訳で、いよいよテープレコーダーを片手に作業所にでかけてみました。今年の夏は例年になく猛暑続きで、現場作業は特に厳しい環境で行われており、話を聞いた現場事務所も、ただいるだけで汗が吹き出すようでした。

しかし、そんな中でも、それぞれの考えを熱心に語り合ってもらい、私はそこで働く人たちの建設現場に対しての熱い思いを感じ取ることができました。

話し合いは今年、建設省が策定した建設産業政策大綱にある基本目標としての「生涯を託せる産業」となるには何が必要か、というテーマを基本にそれぞれの思いを語ってもらいました。

最初は、シャワーやロッカーなどの設備の拡充、次に賃金や労働時間についての改善など意見はつきませんでした。

設備や賃金などについては以前から見ると相当の改善が成されており、これからも改善されるであろうと多くの人を実感しているのです。しかし、それでいいのかというと、結論にはならないのです。そして、最後には何と言っても、「意欲をもって働ける職場」に転換することが、何にも増して必要だとする意見が全体を占める結果となりました。

では、どうしてそのような職場になれなかったのか、そして何がそうさせているのか、話し合ってみるといろいろ意見はあったが、結局、昔ながらの現場運営と組織体制にあるのではないかと、という意見が最も説得力をもっていました。つまり、現場監督が何から何まで采配をふるって、作業員がまさに単純労働の道具になってしまった形態があるのではないのかと。「この土を掘って、ここを通過して、この場所に運べ」と言ったことである。細かく指示命令するのを職務とする側と、それに何も疑問を持たず、仮に疑問があったとしても、言われたことを忠実に実行することが最善だとして働く形態が長い間続いてしまい、ひいては作業員の自主的な発想や工夫をなくしてしまっているような気がするのです。建設工事は最も工夫を必要とする仕事だと私は確信していますが、どうもその工夫は現場の管理者や会社の管理者のみによって行われ、実施の労働現場では、作業員自らの発想や工夫はかき消されているのが建設現場における一般的な形態ではないのでしょうか。この形態は、一面最も効率的、かつ経済的ではあるかと思いますが、しかし今、多くの社会的矛盾や歪みが、この経済効果のみ追及してきた結果として現れている現況の中で、建設業が抱えてきた問題もその一端からきているように私は思えてならないのです。仕事をする者がその職場の中で自分の持つ技量を最大限に発揮し工夫しながら作業するなら、そこにこの職業の他の産業に見られない大きな魅力を発見するのではないのでしょうか。その結果、現場責任者の仕事についても、全体的な指導監督を主体として今までより尚一層高いレベルで考えなければならず、高度な技術的能力はもちろん人間的な判断さえも必要とされる職業なのです。もちろん、最初は戸惑いや失敗が多くあると思われるかもしれませんが、このことなくしては前述の「意欲をもって働ける職場」に少しでも近づくことはできないのではないのでしょうか。話の中でこんな事例が出ました。バックホウによる法面整形を行うのに、そのオペレーターはどうしたらきれいにできるか常々考え、まさに寝食を忘れて作業

した結果、誰がみても立派なものを作ったそうですが、現場責任者は、事もなげに「規格に入っていればそれでいいのだよ」との評価だったそうです。もちろん経済的な面を強調する余りの発言でしょうが、これに代表されるように、経済的そして効率的な面だけでは、指示そして命令という形態に戻らざるを得ないのです。勿論それは理想論だという意見もあるでしょうが、困難でもそういう方向を目指し、一步一步近づくことが今最も大事なことはないでしょうか。作業員が、ただ作業時間中指示される仕事を単純に行って、帰りのバスを待つという形より、今行っている作業が連携する作業の一環であることを理解し、多少効果は悪くとも良いものを作ろうとする努力が活かせる職場にすることが、これからの建設業を大きく転換させる力になると考えているのです。

もはや経済的観点だけでは語れなくなっているのです。管理者は、作業員個々人のもつ仕事への熱意や創意工夫を最大限に拾い上げ、現場に活かす努力をすることが、まさに建設産業政策大綱で示す「技術と技能に優れた人材が生涯を託せる産業を作る」ということに直結するのではないのでしょうか。建設産業が担っている「建設活動を通じて社会に貢献する」という本来の役割が、今ほど決定的に問われている時期はないのではないのでしょうか。今こそ正念場なのです。

おわりに、私は今回の取材を通じて、なお一層、建設作業はそれぞれの人の創意と工夫を最も必要とする職業であり、それをもって人間性を取り戻せる素晴らしい仕事であることを実感しました。また、そこで働く人たちの生活を担う謙虚な姿勢を改めて見ることができました。

Ⅲ. 米国の雑誌から

米国の雑誌であるENRの中で興味深い記事の概要を報告する。

October 2, 1995 ENR

世界銀行のレポート「東アジアのインフラ」

世界銀行の「東アジアのインフラ：新しい官民協力に向かって」と題された報告書によると、「今後10年間で開発途上国は1兆2千億から1兆5千億ドルの投資の必要がある。もしそれが満たされなければ、高い経済成長は維持できないであろう。」と報告している。公的部門だけではそれに見合うファイナンスも手段もないため、民間部門との協力が必要であり、世界銀行は民間投資の活性化のための部分的なリスク保証をより活用していく考えである。

FACNETによる調達システム導入に向かう連邦政府

1994年連邦調達合理化法の成立により、連邦政府の機関はFACNET (FEDERAL ACQUISITION COMPUTER NETWORK) による統一されたコンピュータによる調達システムへの移行を開始した。国防総省のインターネットのホームページ ([HTTP://WWW.ACQ.OSD.MIL/EC](http://www.acq.osd.mil/ec)) によると、連邦政府は調達システムを現在紙で行われているものから、FACNETを利用した電子情報交換によるものへ変えていくことが要求されている、ということである。FACNETは5年以内に全省庁の調達システムの中に完成されると予想されている。工事業者はそのネットに電話し、応札したい工事に対する書式の空欄を埋めて見積もりとして送り返すこととなる。政府の公告は2万5,000ドル以上の工事であったが、最終的には10万ドル以上の物件に限られることとなる。連邦調達の90%以上が10万ドル以下のものである。

しかし、FACNETに対して中小企業の連邦工事に関する競争を妨げるものだとして抗議している会社もある。

October 9, 1995 E N R

東京国際フォーラム

東京国際フォーラムの設計者であるラファエル・ヴィニオリ氏は日本の建設産業に対して驚きを感じている。一方、アメリカに対してはかなり手厳しい。

ヴィニオリ氏は、難しい工事に対しても非常に前向きであること、建設会社の技術的な資源、細かいところまで非常に注意が払われることなどをすばらしい点として認めている。一方、マイナス面としてコストがかかること、好ましくない点として集中化された産業構造であることを指摘している。

しかし、「この状況下で得られる結果は比べるべくもない。CM方式ではこのプロジェクトを行うことは不可能であるし、仮にNYでこの工事の資金があったとしても、やり遂げることはできないであろう。」と彼は言う。また彼はVEについて建物をよりよく建ることに対して、やすくあげようと考え出されたものであるとアメリカの建設に対する取り組み姿勢を否定する。

シャール・ボビス社の日本事務所のジョン・ディキソン氏は、日本企業が目に見えないサービスを提供することを認め、またそれには莫大な費用がかかっていることを付け加える。

しかし、すべての設計者が丁重な扱いを受けるわけではない。ヘルムート・オバタ&カッサバウム設計事務所の東京事務所のデニス・コープ氏は、日本では建設会社が設計をインハウスで行うという民間部門の伝統とともに、独立した設計者は時々デザインの意図をとおすため、その手続きにおいて難しい立場になることがある、と経験に基づいて指摘する。また、日本の建設会社は仕上げにおいて海外の設計者の間でも有名であるが、「どのビルもアメリカのものよりも良いとは思われない。」と付け加える。

ヴィニオリ氏は「すべての見方は自分の経験により偏ったものであり、おそらくそれは典型ではない。」、有望なプロジェクト、協力的な発注者、建設会社、寛大な予算の集積がこの特異な経験となったのであると言う。

(担当 瀬良)

IV. 米 国 事 務 所 か ら

今月の米国事務所からのレポートは、「第3四半期の建設価格報告」と「グローバルコンストラクション」を紹介する。

— 第 3 四 半 期 建 設 価 格 報 告 —

1. 概 要

価格の上昇や資材および熟練労働者の不足が回復を示すものであるなら、建設業は確かに回復段階と言える。建設会社はセメント、ブロック、スチールなどの資材や熟練労働者の不足を経験してきた。不足の結果、プロジェクトマネージャーにスチールの代わりにコンクリートを使用させるなどの建築計画の変更を余儀なくさせた場合もある。

価格の上昇は、もともと価格が不安定な、アスファルト、銅水管、アルミニウムシート、ステンレススチール板などによってもたらされた。それらの資材は全て15%以上も年間高くなったのである。銅水管にいたっては26.1%も高くなった。

建設業は依然として厳しい競争状態が続いている。建設労働者の賃金は雇用不安から低く抑えられたままである。新しい設備や装置の価格は昨年よりも僅かに高くなったが、労働者の報酬は1994年に比べて平均で4%低くなっている。物価の上昇率は2%から4%の間を維持している。

2. 労務費

労務費はここ数年間は比較的安定していたが、これはリセッションと雇用不安によるものである。現在も労務費は依然安定している。しかし、建設活動の回復の始まりと熟練労働者の不足によって、労務費の急激な上昇の圧力が高まるであろうとアナリストの何人かは示唆している。

3. 賃金：ユニオンと非ユニオン

ENR誌の20都市におけるユニオン労働者の賃金および付加給付は昨年と比較して熟練労働者で2.4%、一般労働者で2.5%の上昇である。米国のユ

ニオン労働者の平均賃金は時給約27ドルとなっている。ユニオン労働者と非ユニオン労働者の給料の格差は大きい。非ユニオン労働者の時給は約 14.46ドルである。調査対象となった建設会社は今年 3.6%、非ユニオン労働者の給料を上げる予定であると回答している。ユニオンを使用した場合と非ユニオンを使用した場合とでの、サンフランシスコにおける建築コストの比較では13%も外壁工のタイプで非ユニオンの方が安いとの Saylor Publications Co., Incの調査結果が出ている。その調査はユニオン労働者も非ユニオン労働者も技術および生産性は同じであるとの仮定である。

— グローバルコンストラクション —

1. 概要

国際建設市場は、それぞれの国が外国企業のために自国の市場を発展かつオープンにしてきたことから、年々多様化してきている。一方で多様化は混乱も引き起こしている。新しい会社が市場に参入したり、古い会社が吸収されたり、名称を変えたり、外国の企業とパートナーシップを組んだりといういろいろである。同時に、技術革新は地球をますます狭くし、ある国の建設企業と別な国での建設現場のコミュニケーションを促進したり、提携関係を結んだ企業同士でのコミュニケーションをも促進している。企業の提携関係は、国際化による利益を享受したいと考えている企業にとっては必須となってきている。建設国際市場には潜在的な困難さはあるけれども、その市場は無視できないほど魅力に溢れている。

2. 提携関係の形成

建設企業にとって単独で海外市場に参入することは、もはや不可能な時代となってきた。成功するためには現地の企業との提携を図らなければならないのである。ある企業がどの現地企業と提携関係を組むかは、成功するか失敗するかを決定づけるものとなっている。提携関係はその企業が現地に敏感に (locally sensitive)なるうえで非常に重要である。つまり業務を行おうとするその国の文化的な背景をマネージャーや従業員に教育する必要がある。ちょっとした配慮のあるジェスチャーや一見ちょっとした侮辱的な態度が、提携関係やある特定プロジェクトに大きく影響を与えるのである。

このタイプの提携関係を形成することは、まだ比較的新しい動きである。質のよいプロジェクトを行うためにいかにパートナー全員と有益に仕事を進めていくか、また一緒に仕事を行っていく者にいかに動機付けするかを理解するのは困難なことでもある。

提携関係をうまくやれるかどうかは、組織を形成したり、目標を設定したり、信頼関係を作っていたり、成果を目に見えるものにしたたりすることを支援する「促進者 (facilitator)」の存在である。別の例で、プロジェクトのオーナーは事業計画マネージャーあるいはエンジニアリング建設企業を選ぶであろう。オーナーとマネージャーと一緒に他の参加者の選定や面談を行う。そして事業に参加することとなった者が、次の参加者の選定や面談を行うのである。こうして組織は完全に統合されていくのである。全ての参加者がうまく動機付けられ快適に仕事をすると、プロジェクトは大きく費用と時間を節減して完成するのである。

海外のパートナーを得ることの利点は、パートナーの施設や設備を使用することで乗り込み費用を削減でき責任の分散がはかれることである。利益／責任の紛争から派生する問題は、そのプロジェクトを着工する前に責任、リスク、報酬の分配を定めておくことで最小限にできる。

もう一つの重要な問題は、特に米国企業にとってであるが、パートナーとなりうる者の政治的な関係に留意することである。特に中国、インド、インドネシアのような国では、そのプロジェクトの資金がどこから出ているかは極めて重要な問題である。もし、プロジェクトオーナーが政府、あるいは政府関連のところであったならば、政治環境の変化によってはそのプロジェクトが台無しになる可能性がある。

米国において、建設企業の中には国務省は米国企業の海外活動に対し大して支援していないと言っているところもある。退職した企業経営者に、ビジネスの初歩的な知識を持ち合わせていない役人の代わりに、国際的な思考をさせたほうがよいと提案する人もいる。

3. 技術革新

かつては、世界中に分散している建設関係者とコミュニケーションをとることは頭の痛い問題であり、スケジュールを見通しの立たないものにしていった。ある経営者が言うには「実際、コミュニケーションするのでまる一週間」費やしたものだ。電話で連絡をとることは、特にインドや中国のよ

うな国では常に困難さがつきまどっていた。ファックスは高くつき、またそのファックスがちゃんと届いたかどうか確認する手だてがすぐにはないのである。インターネット、これは電子メールのようなファイルシェアリングの特徴を持ったものであるが、コミュニケーションを支援するものとなってきている。

インターネットの活用で、ファイル、文書、メッセージの送信をより簡単に、迅速に、しかも低コストでできる。仕事はよりよく、早く、費用をかけずになされるのである。従業員がどこにいようと、より簡単なコミュニケーションにより24時間仕事をするのが可能なのである。事実上、仕事の中断時間がないと同じである。インターネットは市場に普及してからそんなに経ってはいないが、インターネットなしでは仕事を行うことなど想像もできないという会社もすでに出てきている。

コンピューターの活用は有利であり高い需要もあるけれども、建設会社は現場においては人間にとって代わるものはないと指摘している。コンピューターは品質のレベルを一定にすることはできるが、人間の知識、経験、それに人間関係の代わりにはなれないのである。

4. 巨大市場が競争を起こす

国際建設工事の市場は多くのプロジェクトがあることで多くの企業を引きつけ競争が激化してきている。ENR上位225の国際建設企業の1994年の総収入は3,997億ドルであった。そのうち922億ドルが海外での収入であり、3,075億ドルが国内収入である。

上位国際建設企業のリスト、それは国内と海外での契約額を合算したものでランク付けされているが、日本の建設企業によって——日本の国内建設市場はアメリカの大きさに匹敵するが——多数を占められている。日本企業は国内でリセッションが続いていることもあって海外にも活路を見いだしているのである。

加えて、円高によって多くの日本企業はコスト削減のためジョイントベンチャーを組むようになってきている。労務賃金は資材調達よりはより大きなコスト上の関心事であるが、ここ数年国際的な問題となってきた。千代田化工建設と清水建設の役員は次のように語っている。「自分たちは海外ではより現地のスタッフを採用しているが、その理由は日本人の賃金は高すぎる上に、通常日本人スタッフは現地の言葉を話せないからである。」

発展途上国の社会基盤整備は日本の建設企業のターゲットとなっている。基盤整備がなされたならば、米国と日本の製造業者による投資は工場建設が主となるのである。

中国企業は上位国際建設企業に22社含まれている。中国の国際建設企業は労働集約的なプロジェクトにおいては有利性を発揮しているが、300の建設企業が海外での仕事のライセンスを付与されている。1994年において、その建設企業は80億ドル近くの契約を結び、60億ドルの売上高であった。

アジアは依然として人気のある市場である。しかしその発展段階は国によって様々であり、アジアを一まとめにしてとらえることはできない。中国は潜在的な可能性に溢れてはいるが、期待するほどには開発は進んでいない。一方、ベトナムは有望ではあるものの市場としては小規模である。

見通しが厳しい市場もある。中東は注目されてはいるが、潜在的な可能性は不足している。アフリカも同様、そこでは、入札参加企業はそんなに多くないし、価格も低い。東西両ヨーロッパも低調であり、ロシアは依然期待を裏切っている状態である。

ラテンアメリカは、リスクを引き受ける投資家にとっては魅力があるが、いくらか明るい展望になってきている。アルゼンチンは依然活発ではあるが、活力は無くなってきていると指摘する建設会社もある。ブラジルは、地元建設会社は厳しい状況下にあるが徐々に市場をオープンにしている。